

継 続 研 修 履 修 基 準
(継続研修カリキュラム)

第2次改訂版

平成21年3月

(社) 日本医業経営コンサルタント協会

教育研修委員会

継続研修履修基準（継続研修カリキュラム）第2次改訂版の発行にあたって

教育研修委員会では、当協会の定款第3条の目的にある、「医業経営コンサルタントの水準の確保と資質の向上を図ることにより、医業経営の近代化・安定化に資するとともに、国民医療の向上に寄与することを目的とする」を受け、継続研修の推進をしております。

本書は、本部はもちろんのこと支部や認定団体において、継続研修を企画・立案する際の指針として開発しております。

今回の第2次改訂版発行の経緯は次の二つにあります。

一つは、前回の改訂版から4年が経過し、社会情勢の変化や制度改正を受け見直しをする時期になったこと。もう一つは、医業経営コンサルタントとして体系的な知識の修得をするための内容とするべきである、との認識に立って行いました。

また、今回の改訂版検討に当たっての基本を次の二点においております。

1. 医業経営コンサルタントの資格取得に当たっての入門書である指定講座（旧認定講座）のテキストとコンサルティング業務内容解説の関連を重視し、整合性を図った
2. 前回の改訂版では、項目の羅列が多かったものを見直し、特に、中項目は継続研修の講義演題として活用できる項目になるよう考慮した

医業経営をめぐる環境は、社会的にも制度的にも日々大きく変化しております。医業経営コンサルタントは、時々刻々変化する情勢に対応した幅広い知識と経験が求められます。そのため、この継続研修履修基準（継続研修カリキュラム）をご覧いただき、ご自身の強い部分、弱い部分を把握され、今後の継続研修の受講に役立てていただければ幸いです。

平成21年3月
(社) 日本医業経営コンサルタント協会
教育研修委員会

～ 目 次 ～

I 医業経営総論		ページ
1. 医療・介護・福祉の概要と課題	1	～ 2
〈1〉 医療・介護福祉制度の動向		
〈2〉 医療提供体制(医療法)		
〈3〉 医療法人制度		
〈4〉 医療計画		
〈5〉 医療保険制度		
〈6〉 診療報酬制度		
〈7〉 介護保険制度		
〈8〉 障害者自立支援制度		
2. 医療機関の経営特性	2	～ 3
〈1〉 提供業務と関連法規		
〈2〉 行政と監督官庁、監督内容、許認可関連事項		
〈3〉 代表的な融資と補助金の活用		
〈4〉 診療報酬の基礎		
〈5〉 関連産業の概要		
〈6〉 関連諸団体		
〈7〉 第三者評価		
3. 医療・介護・福祉施設の計画ならびに建設	4	～ 5
〈1〉 施設とは何か		
〈2〉 医療・介護・福祉施設の建設手順		
〈3〉 病院・診療所の設計計画		
〈4〉 高齢者介護・居住施設の設計計画		
〈5〉 設備計画の概要		
〈6〉 リニューアル		
〈7〉 ライフサイクルコスト(LCC)の縮減		
〈8〉 優れた事例		
4. 医業会計・税務の基礎	5	～ 6
〈1〉 医業会計の基礎知識		
〈2〉 財務会計制度と管理会計制度(法人会計と施設会計)の概要		
〈3〉 医療法における会計・監査		
〈4〉 その他の法令等による会計・監査		
〈5〉 医療機関の内部統制制度		
〈6〉 医業税務の基礎		
II 医業経営診断に関する知識		
5. 医業経営診断入門	6	～ 7
〈1〉 診療圏分析		
〈2〉 財務診断		
〈3〉 職員意識調査診断		
〈4〉 患者動向診断		
〈5〉 情報化診断		
〈6〉 介護サービス事業診断		

Ⅲ 医業経営戦略立案・実施に関する知識	ページ
6. 医業経営戦略論	7 ~ 8
〈1〉 医業経営戦略の基本プロセス	
〈2〉 医業経営環境分析	
〈3〉 事業領域の確立	
〈4〉 事業戦略案の策定・選択	
〈5〉 事業計画の策定	
〈6〉 事業計画の実施	
Ⅳ 医業経営管理体制構築・実施に関する知識	
7. 医業経営管理論 (1)	8 ~ 9
〈1〉 経営管理の基本	
〈2〉 人事管理	
〈3〉 労務管理	
〈4〉 予算管理と経営計画	
〈5〉 資金管理	
〈6〉 原価管理	
8. 医業経営管理論 (2)	10 ~ 11
〈1〉 医療の質保障と安全管理	
〈2〉 患者管理と患者満足度	
〈3〉 診療管理	
〈4〉 物品管理	
9. 医業経営管理論 (3)	11
〈1〉 情報管理の基本 (業務の標準化、個人情報管理、I T化)	
〈2〉 情報システム	
〈3〉 I Tの基礎	
〈4〉 行政の動向にみる医療情報化の流れ	
〈5〉 医療情報システム	
〈6〉 主な経営管理システム	
〈7〉 情報セキュリティ	
10. 医業経営管理論 (4)	12 ~ 13
〈1〉 施設・設備管理総論	
〈2〉 維持管理業務	
〈3〉 病院固有の問題	
〈4〉 介護施設固有の問題	
〈5〉 ファシリティ・マネジメント	
〈6〉 病院機能評価の項目と施設・設備管理との関わり	
〈7〉 介護施設機能評価の項目と施設・設備管理との関わり	
Ⅴ 介護サービス事業展開に関する知識	
11. 介護サービス事業運営論	13
〈1〉 介護保険制度	
〈2〉 障害者自立支援制度	
Ⅵ 医療福祉施設研修 (国内・国外)	
12. 医療福祉施設研修	13
〈1〉 研修目的の明確化と訪問施設の決定	
〈2〉 事前準備と研修実施	
参考図表	
継続研修の体系化図	14

I 医業経営総論

1. 医療・介護・福祉の概要と課題

大項目	中項目 (継続研修として必要なテーマ)	キーワード
(1) 医療・介護福祉制度の動向	1) 社会保障制度構造改革の動向	① 医療制度改革 ② 介護保険制度発足と推移
	2) わが国の医療制度の変遷、社会保障における位置付け	① 医療制度の変遷について ② 社会保障給付費における医療費
	3) 医療制度の国際比較	① 医療制度の国際比較 ② 各国における医療費増加について
(2) 医療提供体制 (医療法)	1) 日本の医療提供体制の特徴	① 国際比較を通しての特色 ② 日本の医療提供体制 ③ 開設主体別、病床別分類 ④ 診療報酬上の病床機能分類
	2) 医療法の主要内容	① 医療法の理念 ② 医療計画 ③ 医療提供に関する基本法規
(3) 医療法人制度	1) 医療法人制度の趣旨	① 医療法における医療法人 ② 医療法人の歴史 ③ 医療法人に関する諸規定
	2) 医療法人制度の諸類型	① 医療法人の形態 ② 医療法人制度と税制 ③ 基金拋出型医療法人 ④ 医療法人附帯業務
	3) 医療法人制度改革	① 第5次医療法改正 ② 社会医療法人制度の創設 ③ 社会医療法人制度許可要件
(4) 医療計画	1) 全体像	① 厚生労働省基本指針 ② 都道府県の役割
	2) 医療計画に盛り込むべき事項	① 厚生労働省令 3疾患9事業 ② 医療安全対策 ③ 精神保健医療対策 ④ 医療機能に関する情報提供の推進
	3) 医療圏と基準病床	① 医療保険 ② 都道府県の役割 ③ 基準病床、増床許認可
(5) 医療保険制度	1) 公的保険制度の概要	① 日本の公的医療保険制度 ② 公費負担医療制度
	2) 2006年改革	① 公的医療保険制度 ② 後期高齢者保険制度創設 ③ 医療費適正化推進
(6) 診療報酬制度	1) 診療報酬制度の仕組み	① 診療報酬制度 ② 高額療養制度
	2) いわゆる混合診療	① 高度先進医療 ② 評価療養、選定療養
	3) 中医協改革	① 中央社会保険医療協議会の役割 ② 委員構成
(7) 介護保険制度	1) 介護保険制度の意義	① 介護保険制度の目的 ② 制度創設の狙い
	2) 介護保険制度の概要	① 介護保険制度の財源 ② 介護保険利用手続き ③ 介護認定
	3) 介護保険制度の推移	① 介護保険サービスの需要 ② サービス事業者 ③ 介護保険総費用

大項目	中項目 (継続研修として必要なテーマ)	キーワード
	4) 介護保険制度の課題	① 高齢者世帯数増加 ② 介護給付、介護報酬 ③ 施設給付 ④ 在宅サービス
(8) 障害者自立支援制度	1) 障害者自立支援法の成立	① 障害者自立支援法の理念 ② 障害者保健福祉背策
	2) 自立支援給付等	① 自立支援給付の支給 ② 給付の体系

2. 医療機関の経営特性

(1) 提供業務と関連法規	1) 医療法・医療法施行規則	① 医療法・医療法施行規則 ② 地域医療計画とは ③ 病院、病床の特徴について ④ 診療報酬上の施設基準は
	2) 医療保険制度各法	① 医療保険制度 ② 災害補償関係各法 ③ 診療報酬制度 ④ 公費負担の内容について ⑤ 保険医療負担当規則
	3) その他の各種関連法規と提供業務	① 医事業務と医事法規 ② 薬事業務と薬事法 ③ 診療業務と身分法 ④ 人事、労務と労働基準法 ⑤ 個人情報保護法 ⑥ 建築基準法
(2) 行政と監督官庁、監督内容、 許認可関連事項	1) 主な監督官庁と監督内容	① 国、都道府県の役割 ② 保健所の役割 ③ 社会保険事務局の役割 ④ 医事監査について
	2) 施設の許認可・指定に関わる事項	① 病院の場合 ② 診療所の場合 ③ 薬局の場合 ④ 介護施設の場合 ⑤ その他施設の場合
	3) 診療報酬算定に係る事項	① 健康保険法 ② 老人保健法 ③ 医療保険各法
(3) 代表的な融資と補助金の活用	1) 独立行政法人福祉医療機構の融資	① 独立行政法人福祉医療機構の融資 ② 開業資金融資 ③ その他公的融資制度 ④ その他融資
	2) 補助金の種類	① 施設・設備整備補助金 ② 運営補助金 ③ その他
(4) 診療報酬の基礎	1) 診療報酬体系	① 医科診療報酬 ② 介護報酬 ③ 薬価基準 ④ 歯科診療報酬
	2) 医事請求業務の流れと留意点	① レセプト ② 請求漏れ、査定、返礼 ③ 診療報酬改定 ④ 未収金対策 ⑤ 電子カルテ、レセプトコンピューター
	3) DPC による急性期入院医療の支払い制度	① DPC について ② DRG/PPS ③ クリティカルパス

大項目	中項目 (継続研修として必要なテーマ)	キーワード
(5) 関連産業の概要	1) 派遣と請負、外部調達・アウトソーシング	① 院内業務と院外業務 ② 業務委託契約の種類 ③ 業務委託時の留意事項と評価
	2) 医業を支える医業関連産業の種類 (周辺産業)	① 医業経営コンサルティング業 ② 設計・建築業 ③ 物品製造業・販売業 ④ 医療・介護関連サービス ⑤ 調剤薬局と薬店 ⑥ 金融・保険 ⑦ 健康増進産業 ⑧ エネルギー供給産業 ⑨ その他の周辺産業
	3) 医療関連サービスの政令8業務と具体的 周辺業務	① 検体検査 ② 滅菌・消毒 (院内・院外) ③ 患者給食 ④ 患者搬送 ⑤ 院内医療機器保守点検・修理 ⑥ 医療用ガス供給設備保守点検 ⑦ 寝具類洗濯・貸貸(リネンサプライ) ⑧ 院内清掃 ⑨ 医療廃棄物処理 ⑩ 医療事務 ⑪ 院内情報 IT システム ⑫ 医療情報サービス ⑬ 院内物品管理 ⑭ 医業経営コンサルティング ⑮ 在宅酸素供給装置保守点検 ⑯ 在宅医療サポート
	4) 病院 PFI (Private Finance Initiative) と指定管理者制度	① PFI と VFM ② 指定管理者制度
(6) 関連諸団体	1) 医療関連諸団体の存在	① 日本医師会 ② 日本歯科医師会 ③ 日本薬剤師会 ④ 日本看護協会 ⑤ その他
	2) 病院団体	① 日本病院会 ② 全日本病院協会 ③ 日本医療法人協会 ④ 日本精神病協協会 ⑤ その他
	3) 学術団体	① 日本医学会 ② 専門医制度
(7) 第三者評価	1) 患者ニーズと、第三者評価の目的	① 第三者評価の目的と意義
	2) 財団法人日本医療機能評価機構	① 財団法人日本医療機能評価機構 ② 認証手続き等 ③ 認証動向
	3) 国際標準化機構 International Organization for Standardization	① 国際標準化機構 ② 品質マネジメント、環境マネジメント、 情報セキュリティマネジメント ③ 最近の認証動向と今後
	4) その他	① 東京都福祉サービス評価推進機構 ② 格付け認証機関 ③ その他

3. 医療・介護・福祉施設の計画ならびに建設

大項目	中項目 (継続研修として必要なテーマ)	キーワード
(1) 施設とは何か	1) 社会環境の変化と医療・福祉建築	① 量的充足、質的向上、評価の時代 ② 医療福祉施設の官民格差 ③ 経営の健全化に向けて
	2) 立地・敷地 (どこに、どれだけ立てられるか)	① 建築基準法の枠組み ② 地域医療計画、高齢者福祉計画等の枠組み
	3) 必要な建築性能 (どんなものなら立ててよいか)	① 耐震性等の構造性能 ② 防火・避難等の防火防災性能 ③ 採光・廊下幅等の居住性能
	4) 社会的存在としての医療・福祉建築	① 街並みを構成する要素として ② 交通渋滞、病棟の視線など好ましからざる施設として ③ エネルギー高消費建築として
(2) 医療・介護・福祉施設の建設手順	1) 医療施設計画の全体フロー	① 企画段階 (基本構想段階) ② 基本段階(基本計画、基本設計段階) ③ 実施段階 (実施設計、施工段階)
	2) 各種申請スケジュール	① 建築確認申請の手続き ② 開設許可申請の手続き ③ 診療報酬と施設基準の整合性 ④ 医療施設近代化施設整備事業にかかる交付金申請によるメリット ⑤ 福祉医療機構への融資申請のメリット
	3) 医療施設にかかわる建築関連法規	① 都市計画法が規定すること ② 農地法が規定すること ③ 建築基準法 ④ バリアフリー法の目指すもの ⑤ 消防法が規定すること ⑥ 医療法関連の施設基準
	4) 設計者、施工者の選定方法	① 設計者の選定方法 ② 施工者の選定方法など
(3) 病院・診療所の設計計画	1) 病院建築の構成	① 病院を構成する5つの部門 ② 5部門をつなぐ動線
	2) 病院建築の全体計画	① 全体規模の設定 ② 5部門の面積配分 ③ ゾーニング計画
	3) 病院の各部計画のポイント	① 外来部 ② 病棟部 ③ 診療部 ④ 供給部 ⑤ 管理部
	4) 診療所の設計計画	① 診療所の分類 ② 診療所計画の留意点
(4) 高齢者介護・居住施設の設計計画	1) 高齢者介護・居住施設の発展経過と今後の方向	① 高齢者施設の系譜 ② 介護認定制度の仕組みと制度の見直し
	2) 高齢者介護・今日中施設の設計計画上の基本指針等	① 設計計画上の指針 ② 施設内の領域構成モデル ③ 施設基準等
(5) 設備計画の概要	1) 設備計画とは (大型医療機器設備計画を含む)	① 設備計画の基本 ② 医療福祉施設における建築設備の特徴

大項目	中項目 (継続研修として必要なテーマ)	キーワード
	2) 医療福祉施設における設備計画上の特徴	① 設備計画の内容 ② 空調設備計画 ③ 給排水衛生設備計画 ④ 電気設備 ⑤ 情報システム計画 ⑥ 搬送設備計画 ⑦ 医療福祉施設特有の設備
(6) リニューアル	1) 改修・更新そしてリニューアル	① 運営方針の変更による改修 ② 行政の変化による改修 ③ 医療機器の更新の為の改修
	2) 劣化診断	① 施設の不具合調査 ② 設備劣化診断の実施 ③ 構造劣化診断の実施
	3) 中長期修繕計画	① 維持保全と予防保全について ② 修繕更新周期の考え方 ③ 機能維持とBCP(*2)の考え方
(7) ライフサイクルコスト(LCC)の縮減	1) LCC(*1)とは	① LCCの考え方 ② 初期建設費の削減の効果 ③ 水光熱費の削減の効果 ④ 耐久性の高い材料・設備選択の効果 ⑤ メンテナンスコストのかからない建物について ⑥ CASBEE(*3)の基礎知識
	2) 省エネ計画	① 建物の省エネ診断 ② 省エネ対策の策定 ③ 省エネ対策への支援と補助
(8) 優れた事例	1) 日本医療福祉建築協会による選定	JIHA 建築賞紹介
	2) 医療福祉建築賞受賞施設一覧	作品紹介

*1 LCC (Life Cycle Cost) : 建物の設計・建設・運営維持・解体に至る生涯コスト

*2 BCP (Business Continuity Plan) : 災害などの緊急事態の遭遇時に被害を最小限に抑え病院事業を継続する為の計画

*3 CASBEE (Comprehensive Assessment System for Building Environmental Efficiency)

: 建築物の省エネや景観への配慮など環境性能の総合的評価システム

4. 医業会計・税務の基礎

(1) 医業会計の基礎知識	1) 会計の目的と会計手続き	① 医業会計の目的と会計基準 ② 基本となる財務諸表は何か ③ 基本的な会計手続き
	2) 基本財務諸表の見方	① 財務諸表の見方
(2) 財務会計制度と管理会計制度 (法人会計と施設会計)の概要	1) 開設主体別法人会計基準の概要	① 医療機関の開設主体を法人別会計基準
	2) 施設種類別施設会計の概要	① 医療機関が管理している施設の種類と施設会計基準 ② 病院会計準則適用における実務上の取り扱いについて ③ 病院会計準則適用ガイドライン
(3) 医療法における会計・監査	1) 医療法人の会計と監査	① 医療法人の会計制度 ② 医療法人の開示制度 ③ 医療法上の会計面の取り扱い ④ 医療法人の監査実務の概況
	2) 社会医療法人の会計と監査	① 社会医療法人の会計制度 ② 社会医療法人の開示制度 ③ 社会医療法人債の発行 ④ 社会医療法人の監査制度
(4) その他の法令等による会計・監査	1) 開設主体別の制度比較	① 解説主体別会計基準(財務会計)の相違を解説
	2) 公益法人の会計と監査	① 公益法人の会計 ② 公益法人会計基準 ③ 公益法人の監査

大項目	中項目 (継続研修として必要なテーマ)	キーワード
	3) 社会福祉法人の会計と監査	① 社会福祉法人の会計 ② 社会福祉法人会計基準 ③ 社会福祉法人の監査
	4) 公立病院の会計と監査	① 自治体病院の会計と監査 ② 公立大学の会計と監査 ③ 地方独立行政法人の会計・会計基準と監査
(5) 医療機関の内部統制制度	1) 内部統制制度の概況と整備の必要性	① 内部統制制度の概要と必要性 ② 内部統制の構成要素 ③ 内部統制精度の構築手続き概要 ④ 内部統制における内部監査
(6) 医業税務の基礎	1) 税体系 財政の仕組み	① 税の種類と国家予算に占める税収の割合 ② 税の国際比較
	2) 個人病院にかかる税	① 所得税の仕組み ② 事業所得計算 ③ 他の所得計算
	3) 法人病院にかかる税	① 法人税の仕組み ② 課税所得の計算 ③ 開設主体別課税関係と税率
	4) 地方税、事業税、消費税	① 個人・法人住民税率 ② 事業税非課税 ③ 消費税の仕組み
	5) 財産にかかる税	① 贈与税の仕組み ② 相続税の仕組み ③ 医療法人の出資評価 ④ 医療法人の移行税制
	6) その他	① 固定資産税の減免対象 ② 不動産取得税の軽減対象

II 医業経営診断に関する知識

5. 医業経営診断入門

(1) 診療圏分析	1) 基本調査	① 診療圏分析の目的
	2) 地域医療特性調査	① 需要と供給の状況 ② 人口動態や疾病の特性 ③ 医療供給面での特性
	3) 競合医療機関調査	① 競合医療機関の特徴 ② 特殊医療設備の状況
	4) 診療圏の機能分担、連携	① 各主要医療機関の特徴 ② 診療領域毎の各病院の役割
(2) 財務診断	1) 収益力診断 ・ 医業収益分析と医業費用分析	① 収益・費用の各費目の数字の見方
	2) 資金力診断	① 各種財務指標
	3) 財務体質診断	① 各種財務指標
	4) 財務統制診断	① 各種財務指標
(3) 職員意識調査診断	1) 職員意識調査の意義と現状	① 職員意識調査の意義 ② 職員意識調査のわが国における実情 ③ コミュニケーション戦略と従業員満足度調査
	2) 職員意識調査の効果	① 職員の満足度・モチベーション、モラル ② 労務管理上の課題把握 ③ 組織、経営管理効率の改善
	3) 職員意識調査の実施方法	① アンケートの範囲、項目、等の決め方 ③ 回答基準、回答例、その他回答方法の決め方 ③ アンケート配布及び回収方法

大項目	中項目 (継続研修として必要なテーマ)	キーワード
(4) 患者動向診断	1) 患者ニーズの把握	
	① 治療成績に関する指標 (臨床指標)	① 病医院全体に関する指標 ② 医療の質や効率性に関する指標
	② 安全性に関する指標	① 病院パフォーマンス評価
	③ 患者満足に関する指標	① オペレーション ② コミュニケーション ③ 建築・設備
	2) 患者動向診断	
	① 臨床指標を用いた治療成績の診断	① ベンチマーク診断
	② 安全性の診断	① 管理体制の構築、改善
(5) 情報化診断	③ 患者動向診断～調査と分析	① 調査手法 ② 調査設計 ③ 調査結果の利用
	1) 医療情報システム導入の診断一計画・企画	① 導入段階における診断 ② 稼動後における診断
	2) 標準化診断	① 標準化の範囲
	3) 医療安全診断	① システムによるプロトコール管理
	4) データ活用診断	① 経営情報システムの現状
	5) 医療におけるプライバシー保護	① Pマーク支援 ② I SMS 導入支援
	6) 医療連携	① 疾患別連携パスの現状
	7) 各部門との接続性	① 部門システムの種類、接続コスト
	8) データ移行への配慮	① 電子カルテのデータ移行 ② PACSのデータ移行
	9) 電子カルテ支援	① 職員IT導入満足度調査
(6) 介護サービス事業診断	10) DPCへの移行支援	① 疾病別原価管理支援 ② 経営分析支援
	1) 地域介護特性診断	① 需要と供給の状況
	2) 競合介護施設調査	① 競合介護施設の特徴
	3) 地域の機能分担と連携	① 病院との連携の状況 ② 在宅サービスとの連携状況
	4) 収支効率診断	① 収支分析

Ⅲ 医業経営戦略立案・実施に関する知識

6. 医業経営戦略論

(1) 医業経営戦略の基本プロセス	1) 医業経営戦略とは、経営戦略策定のねらい	① 環境変化の先取り ② 組織の活性化
	2) 医業経営戦略の類型	① 経営戦略の決定要素 ② 競争、成長、撤退戦略
	3) 医業経営戦略立案の代表的手法	① B S C
	4) 医業経営戦略策定プロセス	① 策定プロセス
(2) 医業経営環境分析	1) 外部環境分析	① 医療界の環境変化 ② 医療行政の変化 ③ 診療圏の変化
	2) 内部環境分析	① 内部環境分析の狙い ② 患者分析 ③ 経営資源状況分析 ④ 事業分析
(3) 事業領域の確立	1) 事業領域の選定	① 事業領域の確立
	2) 自己完結型と地域ネットワーク型の選択	① 地域におけるポジショニング診断
	3) 患者構造の選択	① 入院患者分析

大項目	中項目 (継続研修として必要なテーマ)	キーワード
	4) 診療内容の選択	① 地域医療における診療科別疾患別体制 ② 競合医療機関の状況
	5) 医療サービス構造の選択	① 診療サービスの水準 ② 看護サービスの水準
	6) 組織構造の整備	① 組織目標設定
	7) 事業規模、業績目標	① ハード面整備の可能性評価 ② 資金的裏付け
(4) 事業戦略案の策定・選択	1) 事業戦略	① 新事業分野への進出 ② 現事業分野からの撤退
	2) 患者戦略	① 患者管理システム
	3) 診療戦略	① 業務委託
	4) 人事戦略	① 新組織システムの構築
	5) 財務戦略	① 財務体質の改善
	6) 情報戦略	① 院外ネットワークの構築
(5) 事業計画の策定	1) 経営資源の配分	① 資源の適正配分
	2) 中長期経営計画の策定	① ローリングプラン
(6) 事業計画の実施	1) 地域におけるポジショニングの明確化	① 外部環境調査
	2) 急性期医療の充実	① 人員配置基準 ② 専門医療の確立
	3) 慢性期医療体制の整備	① 療養病棟種類の明確化 ② リハビリテーション体制の整備 ③ プライマリケア体制の整備
	4) 地域医療の機能分担と連携	① 診療科別の連携方針

IV 業経営管理体制構築・実施に関する知識

7. 医業経営管理論 (1)

(1) 経営管理の基本	1) 経営組織と理念	① 医療機関の経営組織 ② 経営理念とその策定方法
	2) 経営ビジョン・目標	① ビジョン・目標の意義と必要性 ② ビジョン・目標の作成手法
	3) 経営ビジョンと経営戦略	① 経営ビジョン達成には経営戦略が重要 ② 経営戦略の柱である戦略テーマ ③ 経営戦略と戦略目標の関係
	4) 経営目標と経営計画の策定	① 経営目標、経営計画の定義 ② 経営計画の策定手法
	5) 経営管理とPDC Aサイクル	① 経営管理におけるPDCAサイクルの意義 ② ISO9000の導入
	6) バランスト・スコアカード経営	① BSCの概念とフレームワーク ② BSCとは経営戦略のマネジメント手法 ③ BSCの手続き ④ BSCのモニタリング
(2) 人事管理	1) 人事記録	① 人事情報システム ② 職歴、身上 ③ 異動履歴、保有資格、人事考課成績 ④ 自己申告
	2) 等級制度	① 職能資格等級制度、役割(責任)等級制度 ② 職務分析調査 ③ 職能要件書・役割定義表 ④ 昇格・降格
	3) 評価制度	① 人事考課制度の目的、仕組み ② 考課者研修 ③ フィードバック面接制度

大項目	中項目 (継続研修として必要なテーマ)	キーワード
	4) 賃金管理	① 賃金体系 ② 基本給の種類と特徴 ③ 諸手当の種類と特徴 ④ 昇給・ベースアップ ⑤ 時間外労働割増賃金 ⑥ 年棒制 ⑦ 賞与 ⑧ 退職金
	5) 福利厚生	① 健康・医療支援 ② 出産、子育て支援 ③ 私傷病対応、労災法定外補償 ④ 慶弔 ⑤ 自己啓発支援 ⑥ 財産形成支援
	6) 教育・訓練管理	① 階層別教育 ② 専門・職種別教育 ③ OJT ④ 職場外研修 ⑤ 自己啓発
	7) 職場の活性化	① リーダーシップ ② モチベーション ③ 職場のコミュニケーション ④ モラルサーベイ ⑤ 組織風土調査
(3) 労務管理	1) 雇用管理	① 労働関係法令、就業規則 ② 要員計画 ③ 採用管理 ④ 配置管理 ⑤ 人事異動・昇進管理 ⑥ 休職 ⑦ 懲戒 ⑧ 退職 ⑨ 解雇
	2) 労働時間管理	① 労働時間管理 ② 休日、休暇管理
	3) 安全衛生管理	① 健康管理 ② 安全防災管理
(4) 予算管理と経営計画	1) 予算管理と事業計画	① 経営目標と経営計画 ② 事業計画、設備計画、人員計画 ③ 収支計画、資金計画、予算実績管理
(5) 資金管理	1) 資金管理とキャッシュフロー会計	① 損益会計とキャッシュフロー会計 ② 資金繰り・資金運用の計画 ③ 資金調達と運用の手法
(6) 原価管理	1) 原価管理の概要と必要性	① 病院原価計算概要 ② DPCの普及と原価管理の必要性
	2) 部門別診療科別原価計算	① 概念 ② 仕組み ③ 導入手続きと留意点 ④ 経営管理への活用方法
	3) 疾病別・患者別・医師別・その他の原価計算	① 疾病別原価計算の概念 ② 患者別原価計算の概念 ③ 医師別原価計算の概念 ④ 標準原価計算と実際原価計算

8. 医業経営管理論 (2)

大項目	中項目 (継続研修として必要なテーマ)	キーワード
(1) 医療の質保障と安全管理	1) システムアプローチによる安全管理は「ハインリッヒの法則」から学ぶこと	① インシデントとアクシデント及びクレーム ② システムアプローチ ③ To Err is Human
	2) 品質保証のための品質管理	① TQM ② TQC ③ CQI ④ リスクマネジメントとセーフティマネジメント ⑤ ECMへの展開 (臨床技術の向上)
	3) 懲罰主義と学習主義	① 医療ADR, 中立委員会 ② 事故調査委員会 ③ 訴訟と司法判断 ④ 医師法 21 条
	4) 医療事故、紛争、過誤	医療リスクマネジメントの観点
	5) 医療機関における医療事故防止体制	整備基準 [原因分析と再発防止] ① 安全管理指針の用意 ② 医療事故等の院内報告制度の整備 ③ 委員会の開催 ④ 体制確保のための職員研修
	6) 医療施設計画の全体フロー	① 裁判外紛争処理機関の活用 [医療ADR] ② 事故情報開示 ③ Missionと医療の倫理
(2) 患者管理と患者満足度	1) 患者管理と医療マーケティング	① 医療マーケティングとは ② 目的である顧客の創造とは ③ マーケティング活動としての広告と規制 ④ リレーションシップマネジメント
	2) 患者満足度	① 患者満足 [CS] と職員満足 (ES) ② インフォームド・コンセント ③ 患者の権利と責任 ④ 患者と医療従事者とのパートナーシップ
(3) 診療管理	1) 核となるクリニカルパス	地域連携パス
	2) 診療工程管理における「標準化」	バリエーションチェック
	3) EBM (Evidence Based Medicine)	科学的根拠とコンセンサスについて
	4) 診療録管理とその活用そして開示	① 診療録管理事務の必要性 ② 診療情報管理士ならびに診療情報管理部門の業務 ③ カルテ開示
	5) 診療部門間の組織連携	① 医療部門 ② 看護部門 ③ 薬剤部門 ④ 臨床検査部門 ⑤ 放射線部門 ⑥ リハビリテーション部門 ⑦ 栄養部門 ⑧ 医療相談部門 ⑨ 組織医療体制 ⑩ 介護部門
(4) 物品管理	1) 病院における物流の現状と課題	① 病院経営と物品管理
	2) 物品物流とサプライチェーンマネジメント	調達物流
	3) 購買管理とコストを下げる物品・物流管理	① 共同購入によるスケールメリット ② 流通在庫の低減 ③ 配送の合理化
	4) 医薬品・医療材料の標準化	診療現場の関与
	5) 医薬品および診療材料の院内物流管理とトレーサビリティ	リードタイム・リコール・トレーサビリティの関係

大項目	中項目 (継続研修として必要なテーマ)	キーワード
	6) 薬剤部門が担う医薬品の調達・在庫管理	配置数とロケーション管理について
	7) 調達・在庫管理における情報技術〔IT〕の活用	オーダリングシステムと在庫管理システム及び院内物流システムとの連動
	8) 調達・在庫システムの動向	POS/PDA (小型携帯端末) とIDの説明、SPDの概要
	9) SPDによる医療材料等の補給・購入管理	SPDの特徴と利点、管理コスト低減化
	10) 特殊な医療材料の管理	コスト低減のための管理手法

9. 医業経営管理論(3)

(1) 情報管理の基本 (業務の標準化、個人情報管理、IT化)	1) 経営の意思決定と情報の種類	① IT化推進と情報の有効活用 ② BSC手法の活用
	2) データと情報	知識の形式知化
	3) 情報化 (IT化) の基本機能	デジタル革命の本質と利点
	4) 経営情報管理の構図	① 経営情報管理部門の機能と役割 ② データウェアハウスの構成要素
(2) 情報システム	1) 情報システムの形態	Web型情報システム
	2) データベースと分類	データベースの種類と特徴
	3) 分類コード (ICD-10、標準病名マスタ)、 ① 標準化と電子カルテ	標準マスタの種類と用途
(3) ITの基礎	1) ハードウェア	ハードウェアの種類と役割
	2) ソフトウェア	OS・プログラム言語の種類
	3) コンピュータの種類	コンピュータ発達の歴史
	4) ネットワークの種類	ネットワークの形態
	5) 通信プロトコル	データ交換モデル
	6) インターネットの概要	インターネットの歴史
	7) イン트라ネットの概要	Web型業務アプリケーションの種類
	8) マルチメディアITの今後	求められる機能
(4) 行政の動向にみる医療情報化の流れ	1) IT基本戦略	遠隔地医療
	2) e-Japan 構想	重点計画-2006
(5) 医療情報システム	1) 病院情報システムの特徴	医療施設間システムの現状
	2) 病院情報システムの発達と歴史	標準プロトコルによるシステム連携
	3) 電子カルテとは	① 電子カルテの定義 ② 電子カルテ普及状況
	4) 電子文書保存と3原則	電子カルテ3原則
	5) 地域連携システムと連携パス	① 地域連携システム普及状況 ② 連携パス
	6) 診療情報とシステム化 (ア) (診療・看護・検査・画像等)	① 診療録に求められる必要条件 ② 診療録に求められる十分条件
	7) 安全管理システム (ア) (リスク・マネジメントシステム)	① 安全管理システムの種類と役割 ② インシデントシステムの活用
(6) 主な経営管理システム	1) 物品管理システム	物品管理システムの特徴
	2) 原価管理システム	原価管理システムの特徴
	3) 財務管理システム	財務管理システムの特徴
(7) 情報セキュリティ	1) 個人情報保護とプライバシー保護	① プライバシーマーク ② ISMS
	2) セキュリティ対策 (施設・機器・セキュリティマニュアル)	① 物理的セキュリティ ② 人的セキュリティ ③ 技術的セキュリティ

10. 医業経営管理論（4）

大項目	中項目 (継続研修として必要なテーマ)	キーワード
(1) 施設・設備管理総論	1) 施設・設備のLCCと中長期保全計画 (維持管理の視点)	ライフサイクルコスト（LCC）に基づく中長期保全計画
	2) 施設・設備管理業務と法的関連性 (空間の領域区分から施設基準及び制度)	① 医療特化域と一般域 ② 医療施設と建築物における衛生的環境の確保に関する法律 ③ 法定および法令点検等 ④ 医療法関連の施設基準 ⑤ 医療関連業務サービスマーク制度
(2) 維持管理業務	1) 施設・設備の維持管理目的	① 劣化防止と機能レベルの維持 ② メンテナンスコストの低減 ③ 清潔環境と美観の維持 ④ 耐久性の向上 ⑤ 現行法規との整合性 ⑥ ゾーニングとサニタリーデザイン ⑦ 5部門と動線管理（人・物・空気等） ⑧ リニューアル
	2) 法令規定業務と付帯する運用管理の具体的業務内容	① エネルギー管理 ② 設備運転・監視業務と点検保全 ③ 清掃管理業務 ④ 環境衛生管理業務 ⑤ 消防設備点検業務 ⑥ ペストコントロール ⑦ 給排水管理業務 ⑧ セキュリティ管理業務 ⑨ 保安警備業務 ⑩ 医療ガス設備保守管理業務 ⑪ 患者給食設備保守 ⑫ その他の法令規定業務と保守管理
	3) 支援サービス	① 業務支援サービス ② 生活支援サービス
	4) 管理体制と組織	自主管理と外部業務委託・契約方式
(3) 病院固有の問題	1) 病院の施設・設備管理の特徴	① 病院の施設・設備計画の特異性 ② 病院の施設・設備管理の固有の問題
	2) 感染防止と安全管理（ハードとソフト）	① 感染症新法と医療施設 ② 感染経路別標準予防策 ③ 感染性産業廃棄物と廃棄物処理法 ④ 空気調和設備とガイドライン ⑤ リスクマネジメント
(4) 介護施設固有の問題	1) 介護施設の特徴と固有の問題	高齢期の特徴に伴う安全面や臭気等の環境対策について
	2) 安全管理	① 感染管理 ② 食中毒防止 ③ バリアフリーの確保
	3) 居住環境の管理	① QOLとアメニティ ② 恩湿度環境と臭気対策 ③ 快適や療養環境と整備
(5) ファシリティ・マネジメント	1) FMとは	FMのねらい
	2) 高齢者介護・今日中施設の設計計画上の基本指針等	① 統括マネジメント ② FM戦略・計画 ③ プロジェクト管理 ④ 維持管理とリニューアル
	3) 医療福祉施設とFMの展望	① 情報システムとの関わり ② 大型特殊医療機器との関わり ③ 搬送設備システムとの関わり ④ 高度医療区域・特殊区域との関わり ⑤ システム工学・人間工学との関わりとその展望

大項目	中項目 (継続研修として必要なテーマ)	キーワード
(6) 病院機能評価の項目と施設・設備管理との関わり	1) 病院機能評価の概要	第三者評価とV5、V6の変遷について
(7) 介護施設機能評価の項目と施設・設備管理との関わり	1) 介護施設機能評価の概要	介護領域と第三者機能評価の概要
	2) 東京都の福祉サービス第三者評価制度の仕組み	① 第三者評価のながれ ② 第三者評価の範囲と実績
	3) 東京都福祉サービス第三者評価の項目と施設・設備管理との関わり	① 利用者調査 ② 事業評価

V 介護サービス事業展開に関する知識

11. 介護サービス事業運営論

(1) 介護保険制度	1) 介護保険制度の意義	① 介護保険法の目的 ② 制度創設のねらい
	2) 介護保険制度の概要	① 保険者とは ② 被保険者とは ③ 利用手続き ④ 保険給付と地域支援事業 ⑤ 利用料とは ⑥ 保険料とは ⑦ 費用の負担の仕組み ⑧ 介護保険請求の方法 ⑨ サービス事業者の手続きについて ⑩ 介護保険事業計画の位置づけ ⑪ 地域ケア整備計画の位置づけ
	3) 介護保険制度の推移	① 被保険者の推移 ② 介護認定者数の推移 ③ 介護サービス事業者数の推移 ④ 介護保険総費用の推移
	4) 介護保険事業の実態と運営	① 年度介護保険事業状況報告 ② 今後の運営上のポイント ③ 介護サービスの公表制度と第三者評価
	5) 介護保険制度の課題	① 急速な総費用の増大が与える影響 ② 要介護認定者の急速な増大が与える影響 ③ 施設給付と在宅給付のバランスの実態
(2) 障害者自立支援制度	1) 障害者自立支援法の成立	① 制度成立の趣旨 ② 支援費制度の見直し
	2) 自立支援給付等	① 自立支援給付の種類 ② 受給申請の手続き

VI 医療福祉施設研修 (国内・国外)

12. 医療福祉施設研修

(1) 研修目的の明確化と訪問施設の決定	1) 主たる研修目的・内容の決定 (経営管理、医療機能、施設・環境、患者・医師・職員満足度等)	① 研修推進責任者 ② 見学先医療機関等の候補 ③ 候補医療機関等の情報収集 ④ 候補医療機関等との折衝
(2) 事前準備と研修実施	1) 研修プログラムの決定	① 訪問先との研修内容の折衝と決定 ② 講師(説明者)の依頼 ③ 資料収集 ④ 謝金等の経費確認 ⑤ 継続研修の実施申請 ⑥ 会員への報知 ⑦ 参加者の掌握 ⑧ 事前説明会の開催(特に海外研修の場合)
	2) 研修の実施と事後処理	① 見学での注意事項の確認 ② 訪問先へのお礼 ③ 問題点、課題の改善策の検討 ④ 報告書の作成 ⑤ セミナー等への継続的な招待

継続研修の体系化図

～医業経営コンサルタントの継続研修の目的～

医業経営コンサルタントの水準の確保と資質の向上を図ることにより、
 医業経営の近代化・安定化に資するとともに、国民医療の向上に寄与する

